



令和7年度 製品・サービスの カーボンフットプリントに係るモデル事業

(地域人材育成支援)
事業概要

2025年4月21日

環境省地球環境局地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室



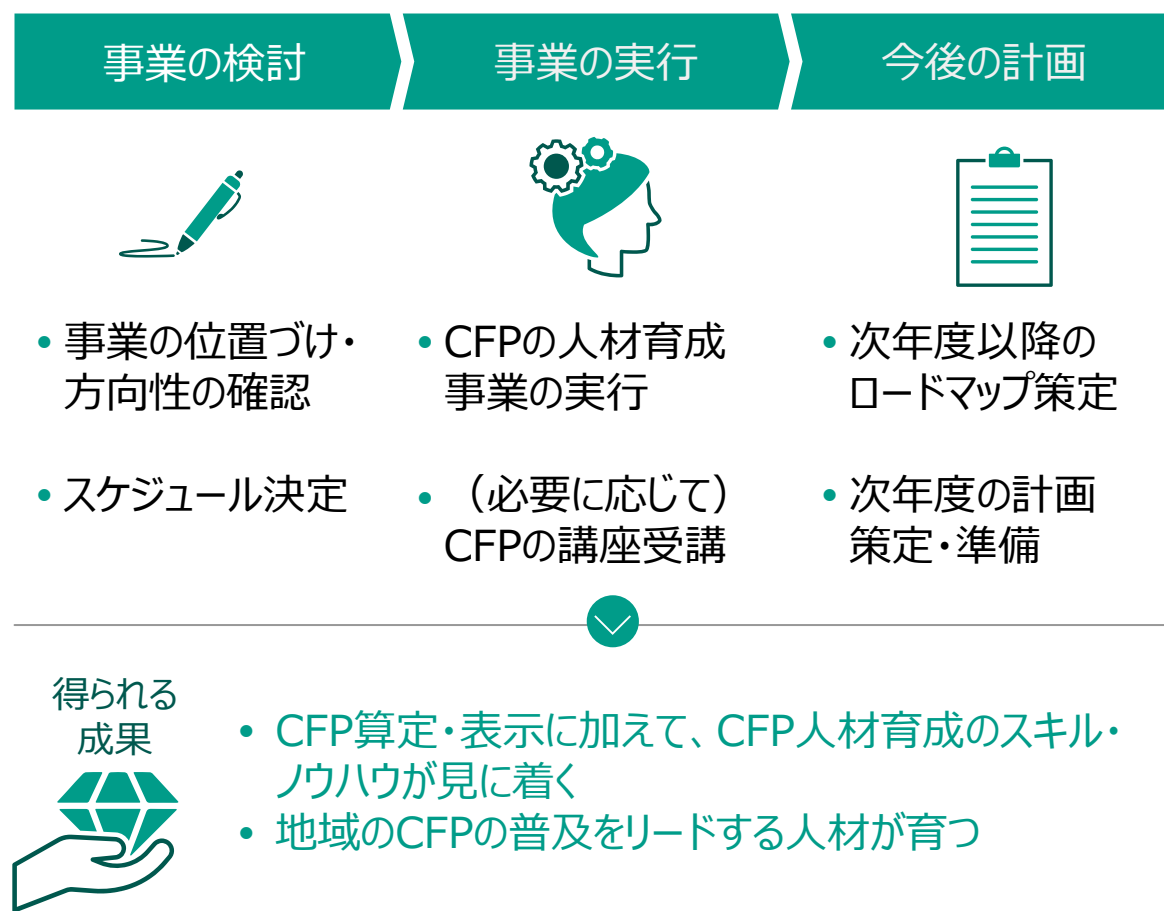
本モデル事業の概要

■ 地域におけるカーボンフットプリント（CFP）算定・表示の人材育成に向けた取組の支援を行う

背景と目的

- 「消費者が積極的に脱炭素に貢献する製品・サービスを選択できる社会」を実現するためには、購買活動における気候変動影響が、CFPを通じて消費者に「見える化」される必要がある
- 他方、特に中小企業等においては、CFPに精通した人材は少なく、人材が都市部に集中していることから、地域におけるCFPの算定表示に係る人材の育成が急務
- CFPの知見を持った者が、CFPにこれから取り組む者を指導し、より取組を広げていくことが望まれる
- 本事業では、地域におけるCFP算定・表示に係る人材育成のモデルを創出する

事業全体の流れ



対象事業及び対象団体

- CFPの人材育成につながる取組を対象とし、今年度は2団体程度を採択予定

対象事業

CFPの人材育成につながる取組を対象とする

望ましい例

- CFPにフォーカスをあてた事業
 - CFPについて学ぶセミナーの実施
 - CFPについて教えるコンテンツの作成
 - 地域製品向けのCFP算定・表示ルール策定

望ましくない例

- CFPにフォーカスをあてていない事業
 - Scope3に関する講演/セミナーの実施
- 単独個社への支援
 - 社内でのCFP勉強会の実施

対象団体等 (応募パターン)

CFPの算定・表示の人材を育成したい・
地域内のCFPの普及に取り組みたい団体を対象とする

- 自治体
- 商工会議所
- 金融機関
- 大学等の教育機関
- 支援機関
- 地域内の企業等

2パターンのうちのいずれかの応募パターンとする

1

複数団体共同

2

単独団体

地域でCFPの人材育成に取り組む意義

- 地域にCFPの算定・表示を行える人が生まれることで、地域の企業の脱炭素経営が進んだり、地域の経済や暮らしを支えることにつながる

課題の例

企業

- 低炭素製品を作っており、CFPを使ってブランディングや競争力強化を行いたい、方法がわからない
- 取引先にCFPの提供を求められるが、難しそうに取り組めていない
- CFPを活用した削減対策の検討をしたいが、どこから着手すればよいかわからない



自治体

- グリーン調達の条件にCFPの実施をいれたが、CFPを算定できる人材が地域にほとんどいない
- 地域内のGHG削減を促進させたいが、GHG削減やグリーン製品に対する理解の醸成・行動変容が難しい

本事業 (例)

CFPを「学ぶ」

- 地域の皆さんと一緒に、CFPの算定やその表示方法を学び、実践する

CFPを「教える」

- 地域の皆さんがCFPを学ぶための教材を作成したり、CFPを教えるための講師を育成する

CFPに関する「ルール等をつくる」

- 地域の製品や特産品のCFPの算定・表示の具体的なやり方（ルール）を一緒につくる

本事業でできるようになること

- 地域複数企業でのCFPの算定・表示に取り組める人材の創出
- 地域複数企業でのCFPの表示、“CFP先進地域”という地域ブランディング
- 地域製品/特産品での、同じルールの中でのCFP算定・表示の実施
⋮

具体的な事業内容は、応募団体と議論の上、決定いたします

本事業で実施する事業の例

- 事業での実施内容は地域の意向を尊重して、柔軟に対応する
- 例えば、人材育成事業の例としては以下に挙げるようなものが考えられる

	学ぶ	教える	みんなで作る
概要	CFPチャレンジセミナーの実施 参加者全体がCFP算定・表示を手を動かして“体感”する	教育機関向け CFP人材育成道場の実施 CFP人材を地域で育てるための仕組み・教材をつくる	地域製品向け CFP算定・表示ルール策定 地域の特産品などのCFP算定・表示の共通ルールを策定する
目的	参加者全体のCFPに関する知見の底上げを図る	地域にCFP人材を育てるための基盤ができることで、円滑な人材育成の自走を目指す	地域製品のCFP算定・表示への一定のルールができることで、取組への障壁を下げる
事務局の支援（例）	- 本年度事業設計・実施の助言 - 次年度以降のCFP人材の更なる育成、CFPの普及に向けた計画の策定の助言		
	セミナーの講師の派遣	人材育成の仕組み・教材の策定支援	CFP算定・表示共通ルール策定の助言

※上記は一例であり、これにとどまらず、地域のCFPに関する人材育成に資する事業であれば、対象とする

- ・ 上記内容の複数要素を組み合わせること等も可

人材育成事業の検討・実行の支援（例）

- 例えば事務局が講師となるCFPのセミナーや模擬算定を通じて、参加者がCFPについて学ぶ
- 参加者のCFPの習熟度に応じて、セミナーの対象者や実施方法を検討する（次頁以降の事業も同様）

学ぶ

CFPチャレンジセミナーの実施

実施例

セミナーの準備・実施

セミナー資料の用意

セミナーの実施

団体の
体制CFP初心者
のみの場合

事務局がセミナー用資料を用意

事務局からの派遣講師による
チャレンジセミナーの実施

- ・ 参加者が自社製品の算定・表示や模擬算定を行う
- ・ 参加者全体の知識をゼロから底上げする

経験者も
含まれる場合

経験者と事務局でチャレンジセミナーの
コンテンツや実施計画を策定

- ・ 事務局提供の資料を発射台として、議論を実施

経験者を中心としたチャレンジセミナーの実施

- ・ 参加者が自社製品の算定・表示や模擬算定を行う

人材育成事業の検討・実行の支援（例）

- 例えば事務局の伴走支援の下、CFPの教材やCFPを学ぶ仕組みをつくり、地域内の企業や大学等を対象に、CFPを教える講師の育成を行う

教える

教育機関向け CFP人材育成道場の実施

実施例

教材の作成・トライアルの実施

経験者との事前議論

コンテンツ作成

トライアルの実施

団体の体制

初心者のみの場合

経験者も含まれる場合

	事務局より、発射台となるコンテンツをご提供 CFPの算定・表示だけでなく、背景情報の説明資料もご提要	作成した教材を用いて、トライアルでCFP道場（＝セミナー）を実施
CFP経験者を中心に、CFPの教材に対する理解/考え方のすり合わせを行う	団体に合わせた教材内容のカスタマイズを実施 プレゼンテーション内容のスクリプトの作成	反応などを見て、CFPの教材をアップデート

人材育成事業の検討・実行の支援（例）

- 例えば事務局の伴走支援の下、地域内のCFP表示を促進するために、参加者が地域の製品向けのCFPの算定・表示ルールを作る

みんなで作る

地域製品向けCFP算定・表示ルール策定

算定・表示ルールの策定

実施例

経験者との事前議論

全体議論

団体の
体制

初心者のみ
の場合

経験者も
含まれる場合

経験者とのコンテンツに対する理解/考え方のすり合わせ

CFP算定・表示の共通ルールを策定する

- 前年度/本年度の業界でのCFP算定・表示の共通ルール支援方法を基本的には踏襲
- 地域の対象製品や事情にあわせたカスタマイズを行う

CFP初心者向けの講座の提供

- 参加団体にCFP初心者がいる場合には、事務局がCFPに関する講義を実施し、事業参加に必要な基礎知識を身に着ける機会を提供する

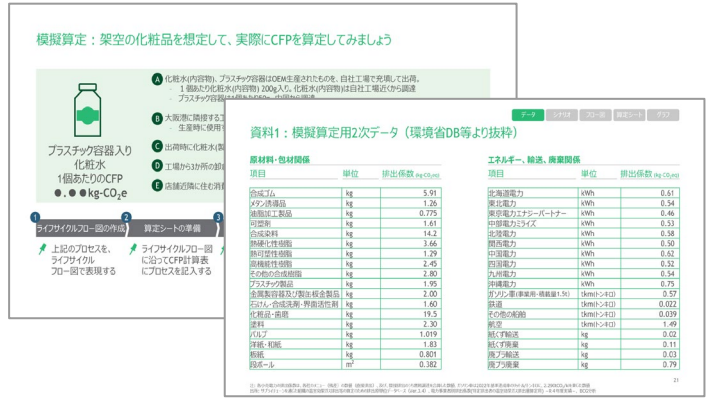
講座イメージ (2回完結型を想定)

第1回

CFPの初心者の参加者向けに、CFPの概要や簡単なCFPの模擬算定を実施

- ・ CFPとは何か、取り組む意義は何か、等を解説
- ・ どのようにCFPは算定するのかのイメージを掴むために、架空の製品を想定して模擬算定を実施

模擬算定：架空の化粧品を想定して、実際にCFPを算定してみましょう



資料1：模擬算定用2次データ (環境省DB等より抜粋)

原材料・包材関係	単位	排出係数 (kg CO ₂ e)	エネルギー、輸送、廃棄関係	単位	排出係数 (kg CO ₂ e)
合成ゴム	kg	5.91	北海道電力	kWh	0.61
メタ・非腐蝕性	kg	1.26	東北電力	kWh	0.54
樹脂加工製品	kg	0.775	東京電力エナジーパートナー	kWh	0.46
印刷用紙	kg	1.61	中部電力リイズ	kWh	0.33
合成染料	kg	14.2	北陸電力	kWh	0.38
有機溶剤(石油系)	kg	3.66	関西電力	kWh	0.30
熱付着性樹脂	kg	1.29	中部電力	kWh	0.62
炭素繊維性樹脂	kg	2.45	京浜電力	kWh	0.32
その他の合成樹脂	kg	2.80	丸井電力	kWh	0.34
プラスチック製品	kg	1.95	中部電力	kWh	0.75
金属(鋼鉄板・鋼管・鋼金網)	kg	2.00	ガソリン(普通車用・燃費値15.0)	(kmリットル)	0.97
紙(白・合成紙・厚紙・厚紙板)	kg	1.60	鉄道	(kmリットル)	0.022
化粧紙・厚紙	kg	19.5	その他の鉄道	(kmリットル)	0.039
塗料	kg	2.30	航空	(kmリットル)	1.49
パルプ	kg	1.019	船で移動	kg	0.02
洋紙・和紙	kg	1.83	船で移動	kg	0.11
糊剤	kg	0.801	航空機	kg	0.03
段ボール	m ²	0.182	陸上輸送	kg	0.79

第2回

団体の意向に沿って、各事業で作成するコンテンツに係る解説を実施

講座内容の例

教える
教育機関向け
CFP人材育成
道場の実施

発射台とする合同講義
資料の意図の解説

みんなで作る
地域製品向け
CFP算定・表示
ルール策定

文具・履物などの算定・
表示ルールの解説

本事業の実施方法

- 参加団体は、コンサルタント等の支援を受けつつ、自らが主体的に検討を進める

参加団体



コンサルタント



検討状況や悩みの共有

CFPに関する知見・ノウハウ・
参考資料の共有、
課題解決のための議論（伴走支援）

実施内容

- （必要に応じて）CFPに関する講義の受講
- 地域に必要なCFP人材育成方法の検討
 - 上記実現に向けた検討・コンテンツ作成・実施
- 関係者合意形成 等

支援内容

- 検討の進め方案のご提示
- 検討の進め方や内容に関するアドバイス
- 参考コンテンツのご提供、資料作成に関するアドバイス
- 質問に対する回答・解決に向けた議論 等

モデル事業に取り組む上での留意事項

- 円滑な事業推進体制の構築や、CFP人材育成のロールモデルを創出するという観点から、取組に関する積極的な発信が求められる

円滑な事業推進

主体的取組に向けた事業推進体制の構築をする

- ・ 地域内に広く普及することができる団体や企業が参加する
- ・ 必要なリソースを確保し、参加者の役割を分担する（リーダー、周知担当者 等）

本事業の取組を明確化する

- ・ 取り組む人材育成の内容が明確である
- ・ 参加団体におけるCFPの中期的な目標や本モデル事業でのゴールが明確である

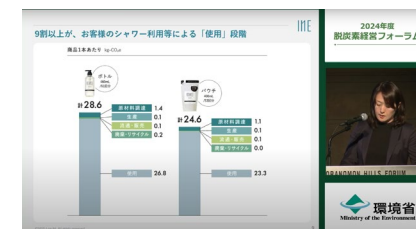
ロールモデルの創出

環境省/政府が事業に関して発信・発表することに対し、積極的に協力する

- ・ 環境省が作成する人材育成に関するコンテンツに、本事業における取組を記載する
- ・ 報告会：地域のステークホルダーに対して、事業の取組成果や今後の計画を発表する
- ・ 脱炭素経営フォーラム¹(仮称)：本事業における取組等を発表する

参加団体としてCFPへの取組を発信し、広く普及を目指す

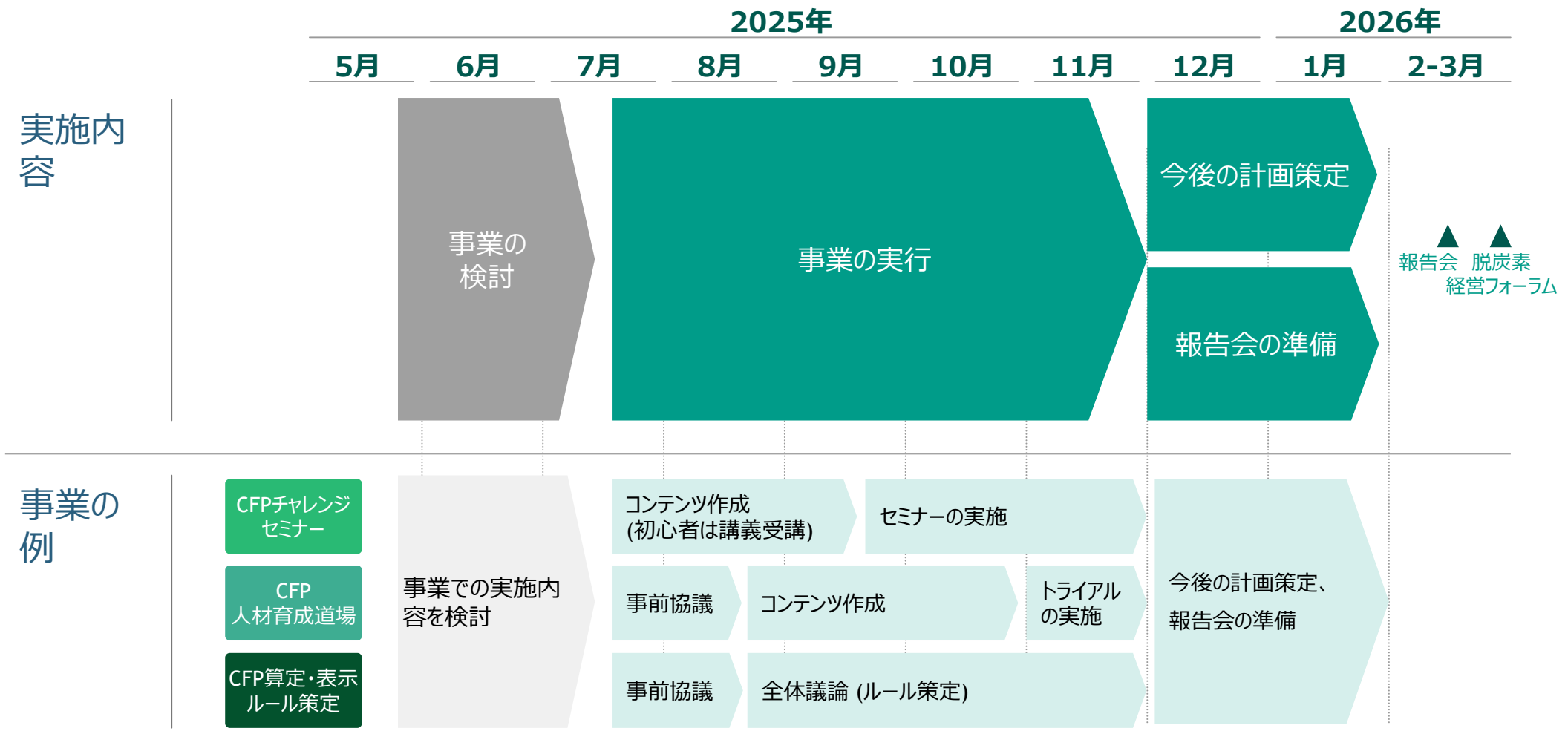
- ・ 本事業への取組やその成果を積極的に対外発信・発表し、企業の脱炭素経営や消費者の行動変容に貢献する
- ・ 本モデル事業で得た知見や策定するロードマップは本事業終了後も積極的に活用し、CFPの取組を拡大する



脱炭素経営フォーラム
(2024年度)の登壇の様子

スケジュール

■ 約8か月にわたって、参加団体の意向に沿ったCFPの人材育成事業の検討実施を支援する



参加団体の採択において考慮する主な観点

- 以下の観点を考慮して採択する団体を決定する
(採択にあたっては、必要に応じてヒアリング等を実施する可能性がある)

基準の概要

円滑な 事業運営

- | | 必須 | 加点 |
|---|----|----|
| ① 本事業で実施したいこと、目指すゴールが明確である | ✓ | |
| ② 地域のGHG削減の目指す姿における本事業の位置づけが明確である | ✓ | |
| ③ 検討に参加する参加者や企業とそれぞれの役割が明確である <ul style="list-style-type: none"> 議論の取りまとめを行うリーダーや、コンテンツ作成作業責任者、日程調整担当者等が決まっている | ✓ | |
| ④ 事務局に求める支援内容が具体的である※ | ✓ | |
| ⑤ 現時点のスケジュール案・想定される課題が明確である | | ✓ |
| ⑥ GHG/CFP算定もしくはLCA実施の経験があり、実務を理解している者が参加する | | ✓ |

波及効果・ 横展開

- | | | |
|--------------------------------------|---|--|
| ⑦ 地域の企業等に広く影響力がある組織が参加している | ✓ | |
| ⑧ 本モデル事業での取組内容についての環境省/政府からの発信に協力できる | ✓ | |
| ⑨ 本モデル事業での取組内容についての発信を積極的に行う予定がある | ✓ | |

次年度以降の 取組

- | | | |
|--------------------------------------|---|---|
| ⑩ 次年度以降の地域内のCFP人材の増強、CFPの取組普及を目指している | ✓ | |
| ⑪ 次年度以降の取り組み継続・自立に向けた工夫が含まれている | | ✓ |

事業説明会の実施

- 事務局が本事業についてご説明し、Q&Aセッションで疑問点や懸念点等についてお答えする

実施日 4月25日11時30分～12時00分

説明会参加希望の方は、下記リンクより
お気軽にお申込みください

実施方式 Zoomウェビナー (オンライン)
※アーカイブ配信を行う予定

申込先 <https://www.113.vovici.net/se/13B2588B1FA12ABC>

アジェンダ

- 本事業について説明
- Q&A

申込〆切 4月24日正午



事務局：ボストン コンサルティング グループ合同会社
E-mail : MOEcfp@bcg.com

担当課室：環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室
Tel : 03-6205-8277 (直通)

